



平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 7 月 29 日

上場会社名 株式会社夢テクノロジー 上場取引所 大
 コード番号 2458 URL <http://www.yume-tec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 眞吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 大央 (TEL) 03(5940)2215
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 9 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 9 月期第 3 四半期の業績 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月期第 3 四半期	3,207	0.1	106	△22.7	107	△22.3	8	△82.6
22 年 9 月期第 3 四半期	3,203	△39.7	138	△52.3	137	△51.7	51	△13.3

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	156.95	156.86
22 年 9 月期第 3 四半期	902.46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	2,265	1,444	63.8	25,295.06
22 年 9 月期	2,268	1,423	62.8	25,140.32

(参考) 自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 1,444 百万円 22 年 9 月期 1,423 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 9 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 9 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 9 月期の業績予想 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,327	0.9	140	△45.3	140	△45.3	90	△58.9	1,576.18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年9月期3Q	57,100株	22年9月期	56,628株
23年9月期3Q	一株	22年9月期	一株
23年9月期3Q	56,718株	22年9月期3Q	56,628株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想数値に関する事項につきましては【添付資料】P3「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長による輸出の増加や政府の経済対策等から、景気は緩やかに回復基調となっておりますが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、日本経済、世界経済及び消費に影響を与え、景気の先行きは予断を許さない状況で推移しております。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、在庫の調整等により生産回復の兆しが見受けられましたが、景気の先行きが不透明な状況のため一部研究開発費の削減や採用の抑制が続いております。

当社の営む人材アウトソーシング事業におきましては、景気の後退に伴い顧客企業との派遣契約更新の打ち切り、派遣料金の引下げ、稼働時間の短縮等、依然厳しい外部環境となっております。

このような状況の中、当社におきましては、引き続き人材の育成に注力し、付加価値の高い人材サービスの提供をすることで顧客企業のニーズに対応すると共に、営業力の強化を重点課題に揚げ、サービスの充実および派遣率の向上に努めてまいりました。

売上高につきましては、受注環境が緩やかに回復し稼働率が徐々に改善してきおり、ほぼ計画通りの推移となりました。

営業利益、経常利益、四半期純利益につきましては、昨年度から引続き費用の抑制を行っておりますが、想定以上の効果を得ることができず減益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高3,207百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益106百万円（前年同期比22.7%減）、経常利益107百万円（前年同期比22.3%減）、四半期純利益8百万円（前年同期比82.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の分析

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は2,265百万円（前事業年度末は2,268百万円）となり3百万円減少いたしました。

主な要因は、現金及び預金は増加したものの、敷金及び保証金の減少によるものであります。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は2,064百万円（前事業年度末は2,038百万円）となり25百万円増加いたしました。

主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は201百万円（前事業年度末は229百万円）となり28百万円減少いたしました。

主な要因は、敷金及び保証金の減少によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債の残高は820百万円（前事業年度末は844百万円）となり24百万円減少いたしました。

主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は544百万円（前事業年度末は578百万円）となり34百万円減少いたしました。

主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は276百万円（前事業年度末は266百万円）となり10百万円増加いたしました。

主な要因は、退職給付引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,444百万円（前事業年度末は1,423百万円）となり20百万円増加いたしました。

要因は、新株予約権行使による株主資本の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より105百万円増加し1,314百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は156百万円（前年同四半期は使用した資金7百万円）となりました。これは主に税引前四半期純利益80百万円の計上、減価償却費6百万円の計上、ソフトウェア償却10百万円の計上、売上債権の減少6百万円、未収入金の減少5百万円、退職給付引当金の増加7百万円、未払金の増加36百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12百万円（前年同四半期に使用した資金6百万円）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出8百万円、有形固定資産の取得による支出3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は38百万円（前年同四半期に使用した資金は74百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出49百万円、株式発行による収入11百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期通期の業績につきましては、平成23年7月29日付「通期業績予想の修正並びに特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用しているものについて事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,314,707	1,209,071
受取手形及び売掛金	604,444	611,141
仕掛品	—	713
原材料及び貯蔵品	—	916
繰延税金資産	94,424	161,032
その他	52,911	58,273
貸倒引当金	△2,451	△2,488
流動資産合計	2,064,036	2,038,660
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,132	1,418
工具、器具及び備品（純額）	13,807	16,658
有形固定資産合計	14,940	18,076
無形固定資産		
	43,656	41,130
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
破産更生債権等	4,893	5,007
敷金及び保証金	92,671	119,358
その他	49,755	51,178
貸倒引当金	△4,893	△5,007
投資その他の資産合計	142,427	170,537
固定資産合計	201,023	229,743
資産合計	2,265,060	2,268,404
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,132	19,812
1年内返済予定の長期借入金	—	49,988
未払金	67,462	27,181
未払費用	245,892	280,201
未払法人税等	6,234	10,349
未払消費税等	29,650	30,158
賞与引当金	94,421	115,393
その他	87,289	45,649
流動負債合計	544,083	578,734
固定負債		
退職給付引当金	273,598	266,024
その他	3,029	—
固定負債合計	276,628	266,024
負債合計	820,712	844,758

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,400	863,500
資本剰余金	346,356	340,456
利益剰余金	228,591	219,689
株主資本合計	1,444,347	1,423,646
純資産合計	1,444,347	1,423,646
負債純資産合計	2,265,060	2,268,404

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,203,653	3,207,627
売上原価	2,462,147	2,536,621
売上総利益	741,505	671,005
販売費及び一般管理費	603,265	564,140
営業利益	138,240	106,865
営業外収益		
受取利息	808	129
その他	1,670	1,634
営業外収益合計	2,478	1,764
営業外費用		
支払利息	2,011	551
その他	876	1,037
営業外費用合計	2,887	1,588
経常利益	137,830	107,041
特別利益		
受入助成金	157,872	24,052
事業構造改善費用等戻入益	—	41,859
その他	—	42
特別利益合計	157,872	65,954
特別損失		
固定資産除却損	73	—
固定資産売却損	329	—
震災に伴う停電時休業手当	—	8,072
アドバイザー費用	—	25,998
特別退職金	45,222	16,849
雇用調整支出金	179,047	38,477
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,966
その他	13,826	—
特別損失合計	238,500	92,363
税引前四半期純利益	57,203	80,632
法人税、住民税及び事業税	6,098	4,852
法人税等調整額	—	66,878
法人税等合計	6,098	71,730
四半期純利益	51,104	8,901

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,041,892	1,047,811
売上原価	811,526	836,092
売上総利益	230,365	211,719
販売費及び一般管理費	194,314	182,821
営業利益	36,050	28,898
営業外収益		
受取利息	555	0
その他	715	733
営業外収益合計	1,270	733
営業外費用		
支払利息	533	72
その他	272	358
営業外費用合計	806	431
経常利益	36,515	29,200
特別利益		
受入助成金	40,048	△1,634
事業構造改善費用等戻入益	—	5,194
その他	—	△10
特別利益合計	40,048	3,550
特別損失		
固定資産除却損	7	—
震災に伴う停電時休業手当	—	1,014
アドバイザー費用	—	25,998
特別退職金	—	16,849
雇用調整支出金	44,537	—
その他	1,006	—
特別損失合計	45,551	43,862
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	31,012	△11,112
法人税、住民税及び事業税	2,012	1,090
法人税等調整額	—	32,073
法人税等合計	2,012	33,163
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,000	△44,275

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	57,203	80,632
減価償却費	10,607	6,461
ソフトウェア償却費	9,498	10,307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	141	△151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87,290	△20,972
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,438	7,574
受取利息及び受取配当金	△808	△129
支払利息	2,011	551
固定資産除却損	73	—
固定資産売却損益 (△は益)	329	—
売上債権の増減額 (△は増加)	23,256	6,697
未収入金の増減額 (△は増加)	158,035	5,973
前受収益の増減額 (△は減少)	△1,419	△2,359
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△778	1,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,899	△6,679
未払金の増減額 (△は減少)	△128,308	36,115
未払費用の増減額 (△は減少)	△190,856	△34,308
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,101	△507
その他	132,253	73,642
小計	15,388	164,478
利息及び配当金の受取額	808	129
利息の支払額	△1,875	△445
法人税等の支払額	△21,797	△8,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,476	156,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△433	△3,369
有形固定資産の売却による収入	138	44
無形固定資産の取得による支出	△6,004	△8,667
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	—
その他	—	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,299	△12,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△74,944	△49,988
株式の発行による収入	—	11,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,944	△38,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,720	105,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,903	1,209,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,021,183	1,314,707

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主として技術者派遣事業を営んでおり、提供するサービスの特性と市場の類似性を考慮し、「エンジニアアウトソーシング事業」、「N&Sソリューション事業」、「ビジネスソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジニアアウトソーシング事業」は、半導体、電気電子、機械、情報、化学など、各分野の技術を身に付けた当社社員（技術社員）が顧客企業からの研究開発業務へのニーズに応じて、派遣契約もしくは業務委託契約により人材サービスを提供しております。「N&Sソリューション事業」は、ITインフラのライフサイクルすべてにおいて、コンサルティングから設計・構築、運用に至るまで、トータルなシステムソリューションの提供をしております。「ビジネスソリューション事業」は、IT分野におけるオープン（汎用）系ソフトウェアやネットワーク、セキュリティ等の人材サービス事業ならびにオープン（汎用）系ソフトウェアの受託開発、販売事業の提供をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	ビジネスソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,763,969	338,653	105,004	3,207,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,763,969	338,653	105,004	3,207,627
セグメント利益	99,646	4,593	2,625	106,865

（注）セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	ビジネスソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	909,115	111,785	26,910	1,047,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	909,115	111,785	26,910	1,047,811
セグメント利益	27,986	734	176	28,898

（注）セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため、当該記載を省略しております。

②受注実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多く受注状況を性格に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

③販売実績

(単位：千円)

事業部門	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前事業年度	
	(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)		(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)		(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
エンジニアアウトソーシング事業	2,787,400	87.0	2,763,969	86.2	3,724,243	86.8
N&Sソリューション事業	312,090	9.7	338,653	10.6	416,080	9.7
ビジネスソリューション事業	104,162	3.3	105,004	3.2	149,859	3.5
合計	3,203,653	100.0	3,207,627	100.0	4,290,183	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。